

地域通貨が持つ意味と未来への展望



西 部 忠

(北海道大学大学院経済学研究科助教授)

1. 成長期に入った地域通貨の課題

地域通貨（コミュニティ通貨）は1980年代に世界中で見直され、1990年代急速に普及した。地域通貨はほんの数人から始められる取り組みなので、その正確な数を把握することはほとんど不可能なのだが、世界にはいま3000以上あると推測されている。日本でもここ2、3年の間に各地で地域通貨の試みが始まった。北海道だけでも地域通貨をすでに導入・実験している地域は10カ所を越えているので、日本全国ではその数はおそらく100を優に超えているであろう。日本における地域通貨の取り組みは、もはや一過性のブームとはいえない一大潮流を形成している。地域通貨は、すでに誕生期から成長期に入ったともいえるだろう。

地域通貨の誕生期には、まず先導する地域やグループが、地域通貨の仕組みや国内外の先行事例、その導入手法などを学び、自分たちの目的や地域の実情にあった地域通貨を導入実験し、ついで、多くの地域がそうした成功例を模倣して地域通貨を立ち上げてきた。これに続く成長期には、地域通貨が持っている多様な目標や理念を総合化し、個々バラバラに行われている地域通貨の取り組みを互いに結びつけて広域ネットワークをいかに形成するか戦略的な課題となるだろう。今後、こうした「応用問題」に地域通貨関係者一人ひとり

が新しい知恵を出し合いながら取り組むことが必要ではないか。地域通貨はいまだ新たな「現実」であるだけに、実践経験が豊富に蓄積されているわけでもなければ、本格的な学問研究が確立されているわけでもない。また、地域通貨は「民間か行政か」「経済か文化か」「市場かコミュニティか」「貨幣か言語か」といった従来の発想には収まりきらない特異な性質を持っている。このため、地域通貨のとらえ方は、立場や視点に応じて千差万別であり、各々が「これこそ地域通貨だ」と主張するならば、対立しか生まれないことになる。これは生産的ではない。まずは地域通貨の全体像を理解した上で、地域通貨に関する各自のヴィジョンを提示し、それらについて協議しあい、可能なところから協同していくような場を形成していくことが肝要ではないか。連絡協議会のような場から地域通貨のネットワークが少しずつ形成されてくるならば、地域通貨の未来への展望を協同で切り開いていくことができるであろう。

2. 地域通貨の両義性・「貨幣的」かつ「非貨幣的」

そもそも「地域通貨」とは「貨幣」なのか。これにたいする答え方で地域通貨のとらえ方がある程度決まってくる。ある人は、地域通貨は貨幣ではないというだろう。なぜなら、それは普通の市

場で取り引きされないサービスやボランティアを贈与し合う互恵的な関係を築くからだ、と。また別の人は、地域通貨は貨幣であるというだろう。なぜなら、それはさまざまなモノやサービスの価値を測り、経済活動を媒介し活発にするからである、と。私自身は「地域通貨は貨幣でありかつ貨幣でない」と、禅問答のように答えることにしている。決して二つの対立する見方を折衷したいからではなく、地域通貨それ自身が「貨幣」と「非貨幣」の二側面を合わせ持っているからである。この両義性にこそ地域通貨の本質があるのだ。

貨幣的な側面

まず、貨幣的な側面から見てみよう。貨幣の諸機能には以下のものがある。モノやサービスの価格の度量単位（円やドルなど）を規定する「価値標準」、モノやサービスの価格を数量的に表現し、価値を尺度する「価値尺度」、モノやサービスをそれにより買い、手に入れることができる「購買手段」、転々と流通しながら、さまざまなモノやサービスの交換を媒介する「流通手段」、経済的価値を貯蓄し、それを将来へと移転する「価値保蔵（貯蓄）」、金銭貸借により発生する債権債務関係を決済する「支払手段（決済手段）」、その価値を自己増殖するために資本として利用される「価値増殖手段」。貨幣とは、一言でいえば、経済的な価値や富を尺度し、交換し、蓄積し、将来へと移転し、価値を増殖するために普遍的に利用するための手段である。世界通貨であるドルや国民通貨である円はこれらをすべて兼ね備えているので「全目的貨幣」とも呼ばれる。

では、地域通貨はどうか。地域通貨にも～は備わっている。についても、LETSや交換リングのような多角決済機能を果たす地域通貨には、類似の機能があるとみることもできる。だが、地域通貨は利子がゼロかマイナスであるから、のように「資本」として利用されることはない。地域通貨は、一般の貨幣と共通する多くの機能を持つものの、「資本」としての機能を捨て、その

他の貨幣の機能を保存する「特定目的貨幣」なのだ。

しかも、地域通貨は、従来の貨幣には見られない、いくつかの特徴を持つ。

まず第一に、地域通貨は、その名が示す通り、流通圏がある特定の「地域」に限定された「限定流通貨幣」である。それは、地域の外へと流出せず、地域の中を転々流通することで、モノやサービスの域内取引を活発にする。そうすることで、金融危機、不況、失業・倒産といった、経済環境の外的な変化から大きな影響を受けないような自律型経済を築くことに寄与する。

第二に、地域通貨は、特定の地域やコミュニティもしくはその構成員が自らの手で自由に発行・管理し、共有する「自由発行貨幣」である。地域やコミュニティが、経済の要である貨幣を自己管理することができるならば、自由で民主的な経済社会を構築することができる。

第三に、地域通貨は、ゼロあるいはマイナスの利子を持つ「自己増殖しない貨幣」である。利子がプラスである時、貨幣を貯蓄すれば増えるし、将来価値を割り引いて評価するため、できるだけ早く収益が上がる投資プロジェクトが好まれる。このため、利子がゼロやマイナスになれば、貨幣を保蔵するインセンティブが小さくなり、消費が刺激されるのである。また、利子がプラスの場合に比べれば、より遠い将来に収益をもたらすようなプロジェクトに貨幣が投資されることになる。このように、利子がゼロないしマイナスの地域通貨は、貨幣の蓄積と自己増殖を阻止するとともに、近視眼的な投資行為を抑止する効果を持つ。

こうした特徴を持つがゆえに、地域通貨は、地域経済の活性化、自律的で持続可能な経済の確立、NPO活動の支援、福祉・介護や環境にかかわるボランティア活動の促進をもたらす。

非貨幣的な側面

では、地域通貨の貨幣ではない側面とはなにか。地域通貨は、たんに経済的な効果や目的のために

利用される手段ではなく、文化的、倫理的、価値的な側面をも備えている。それは、コミュニティに属する人と人をつなぎ、相互交流を深める「リング」である。あるいは、価値や関心を共有し、他の人々へと伝える、言葉にいくぶん似た「メディア」でもある。売買・貸借・賠償などの経済取引で貨幣を使う時、当事者間の関係はどうしても疎遠で冷たいものになってしまう。他方、地域通貨は、感謝の気持ちを伝え、それを使う人々の間に同じ「地域」の中で相互に支え合う信頼と協同の関係を築き、そうした関係に基づいたより豊かなコミュニケーションを可能にする。また、市場で取り引きされないサービス活動を媒介することもできるので、福祉・介護・環境関連のボランティア活動の促進に役立つ。それが、環境や介護など一定の課題やテーマに沿って導入されれば、参加者は仲間としての意識をより強く感じることができる。地域通貨は、感謝と信頼をメッセージとして伝え、価値や関心を分かち合うためのコミュニティ・ツールにもなりうるのである。

このように、地域通貨は、貨幣的な交換メディアとして経済活動を活性化するとともに、非貨幣的な文化メディアとしては交流やコミュニティを賦活することができる。「あれかこれか」といった二者択一で考えずに、地域通貨がこのような両義性を帯びた特異な社会的形式であることにまず素直に驚き、この事実を虚心坦懐に受け入れるべきだ。

3. 地域通貨のタイプ - 紙幣型と口座型

地域通貨には、主に二つのタイプがある。

紙幣型

紙幣型の地域通貨は、地域通貨発行委員会のような一組織によって発券され、コミュニティ内で持ち手を変えて流通する。発行委員会は、いわばミニ中央銀行の役割を果たす。日銀券との違いは、通貨単位名称と紙幣の図案が、コミュニティに固

有な特性・歴史、あるいは理念やモットーを表現していることだ。参加者はそれを使用するたびにごとにそのことを認識し、地域コミュニティへの帰属を確認することができる。「イサカアワー」、「トロントダラー」、「RGT (La Red Global de Trueque: グローバル交換リング)」がその代表で、日本では「おうみ」、「クリン」、「ガバチョ」などがある。

紙幣型の地域通貨の運営の仕方はこうである。まず、地域通貨の運営団体が参加者から「提供できるモノやサービス」や「提供して欲しいモノやサービス」を募り、内容や価格を記載したリストと一定額の紙幣を配る。この時に、運営費として参加費を集めるのが一般的だが、行政支援があるときにはとらないこともある。参加者は、リストや目録で必要なモノやサービスを探して取引を行い、対価として紙幣を支払う。商店などでは、10%まで地域通貨による支払可と掲示しているところもある。

口座型

他方、口座型の地域通貨では、紙幣を発行せず、登録メンバーが残高ゼロから出発する口座をもち、モノやサービスを売ったときに黒字(プラス)買ったときに赤字(マイナス)を記帳していくことで多角的決済が行われる。「LETS (Local Exchange Trading System: 地域経済取引制度)」、「交換リング」、「タイムダラー」がその代表である。日本でいえば「ピーナッツ」、「レインボーリング」、「ガル」、「Fore」などがそれにあたる。

LETSなどの口座型が紙幣型と違うのは、支払に紙幣を使わず口座上の数字として記録すること、そして、参加者の取引や口座残高が公開されていることである。各自が通帳を持っていて、それに赤字や黒字を自分で記録し、一定期間ごとに登記人に連絡して元帳に記録してもらう。

LETSでは、買い手が取引を行うたびにごとに口座に赤字を書き込むことで通貨を発行する。それは通常の負債証書IOU (IOwe You)ではなく、

「コミュニティへの負債」すなわち I O C (I Owe Community) といってもよい。買い手の口座に書き込まれる赤字は、売り手の口座に書き込まれる黒字と符号が違っただけで同じ金額である。このため、取引の連鎖の中で赤字や黒字は多角的に決済されていくが、どの時点でも全ての参加者の黒字合計と赤字合計は一致する。この「ゼロサム原理」があるため、口座型の地域通貨では信用創造は起こらない。通貨発行は個人が行い、通貨管理は自己組織的に行われるわけだ。

それぞれの方式には一長一短がある。紙幣型は、中央銀行券と同じお札であるため、参加者が扱いやすく、取引の匿名性が保てる。その反面、発行量の管理が必要であり、偽造されやすく、流通経路の記録ができない。これに対し、口座型では、参加者が自分の需要に基づいて貨幣を発行でき、記録が残るため不正は起きにくい。だが、記帳や口座管理が煩雑であり、取引や口座の情報は公開されるので、匿名性はない。各地域やコミュニティは、その特性や導入目的に応じ両者を使い分けている。1980年代以降世界で広く普及してきたのは L E T S だが、日本では現金主義が根強いから紙幣型が多い。

私自身は口座型の L E T S に大きな可能性があると見ている。個人は自由に貨幣を発行でき、また赤字を持つことができるし、ゼロサム原理のおかげで、参加者が貨幣を commons として共有していることを強く自覚できるからだ。L E T S の唯一かつ最大の難点といわれるのは、記帳や口座管理の煩雑さにある。しかし、これも自動的に記帳・口座管理するオンライン取引用のシステムを開発すれば解決できる。それは、いわば口座型地域通貨をネットワーク型電子マネーと融合することだ。私が関わる「Qプロジェクト」は、現在こうした L E T S 用 web システム「Winds」(プロト版: <http://www.nam21.org/q-project/lets/winds.cgi>) を開発し、近く会員を募集して稼働を開始する予定である。

4. 地域通貨の社会的背景と経済的背景

地域通貨の両義性は、それが導入される背景や目的にも見られる。

社会的背景 コミュニティの衰退と市民活動の活発化

コミュニティには、もっとも基本的な家族、町内会、商店街、地域社会、小中学校などさまざまなものがある。これらは従来、生活、交流、社会的教育の場であった。しかし、今日これらのコミュニティは崩壊しつつある。

まず、コミュニティは、自助・互助的機能の多くを喪失した。人々の生活は個別化・孤立化へと向かう。家族の間ですら、相互の生活に干渉せず、コミュニケーションは希薄になり、若者の中には「引きこもり」が蔓延している。単身世帯や D I N K S の増加により家族的な団らんは消え、他者との交流機会の極端な減少は、社会的教育の機会をコミュニティから奪っていった。

地域通貨は、売買における匿名性や買手の売手にたいする優位性を、顔の見えるフラットな関係へと変換し、精神的交流をも形に表す。そうすることで、衰退するコミュニティの中で分断されている諸個人間にコミュニケーションを回復する。こうした法定通貨にはない、地域通貨の機能や特性によって、コミュニティはその内部から再生されうる。

また、現代福祉国家の到来とともに、行政の役割は増大し、財政出動は増加の一途をたどった。日本でも、バブル経済の崩壊後、景気浮揚・経済対策などのために歳出拡大が要請される一方、税収は伸び悩み歳入縮小が進んでいる。いまや公共部門の財政は危機的様相を呈しており、行政の力に依存することはもはやできなくなっている。

家族による自助や行政による公助がもはやカバーできなくなった福祉介護の領域を、地域通貨を媒介とするボランティアや相互扶助により埋めら

れる。このような期待から地域通貨が導入されることも多い。

その一方で、市民の側には新たな動きが見られる。グローバリゼーション、少子高齢化、エネルギー・環境、教育、育児といった社会問題を自らで解決するために、NPO・NGOといった非営利団体が活動を活発に行うようになっていく。こうした市民活動が活発になるためには、運動の理念や目的意識の共有が社会的に認知され、市民の意識の中に定着しなければならない。一つの価値観を共有するひとの輪を広げるといった点において、コミュニケーション・ツールとしての地域通貨に期待が寄せられている。

経済的背景 世界経済のグローバル化にともなう経済的不況や地域経済の衰退

前世紀の最後の10年に、市場経済は急速にグローバル化した。各国民通貨は、ドルを基軸とする変動相場制のもとで休みなく取り引きされている。また、情報技術の発展に伴う国際決済システムの進歩により、為替取引も莫大に膨れ上がっている。

しかし、金融市場のグローバル化は負の側面も合わせ持つ。いまや外国為替市場、株式市場、債券市場、金融先物市場などの国際金融市場では、短期資本がより高い収益性をめざしてボーダーレスにすばやく移動している。その取引高は一日あたり1兆ドルから1兆5000億ドルであり、一日あたり貿易取引額500億ドルから1000億ドルの20倍にも相当する。デリバティブは本来リスクヘッジ手段であったが、それはいまや大規模な国際的投機を行うための格好の道具として利用されている。1994年のメキシコ、97年のアジア、99年のロシアなどで起きた通貨危機は、投機的な売りが国民通貨の暴落を引き起こした結果であり、今なおそのダメージから脱し切れていない国もある。

また、経済のグローバル化は貧富の格差を拡大している。ことに、国内的な地域格差や国際的な

南北格差は深刻化している。過疎化や貧困が進む地域では、貨幣が対外流出するため、財・サービスの流通が減少し、経済が停滞する。就業機会の減少は深刻な失業問題を引き起こしている。地域通貨を使えば、通貨の流通圏を限定し、貨幣の保蔵を排除することによって、その流通速度を高め、消費を促すことができる。

このように、市場経済のグローバル化やそれに伴う経済不況の地域経済への影響を緩和するセーフティネットとして、あるいは地域経済をその内部から活性化するツールとして、地域通貨は注目されている。地域通貨は一定の地域内で流通し、利子を生まず、資本蓄積を排除し、地域経済を自律的なものにする。地域通貨は、法定通貨の経済機能に対する一つのオルタナティブを提供するのである。

以上から地域通貨が導入される社会的・経済的な目的には次の四つがあることがわかる。

すなわち、 コミュニティの再構築と交流の活性化、 市民活動支援や住民参加型行政システム構築、 地域経済の活性化、 広域的経済の活性化、である。

から へ、少しづつコミュニティの規模が拡大し、また、コミュニティの性質がリアルからバーチャルへと変わっていく。これは、次に見るように、地域通貨の進化する方向性を示しているともいえる。実際、日本の地域通貨の実践は今のところ、その多くが を目的としており、 や も徐々に現れてきた段階である。 は今後の課題であろう。

5 . 地域通貨の進化的シナリオ

地域通貨は今後どのように発展を遂げていくのか、地域通貨の未来を考える上で特にどういった点に着目すればよいか。

世界では、1990年代に地域通貨は急増し、日本でもここ3年で地域通貨は大きく成長したこと

は、すでに見たとおりである。今後は、地域通貨の数の増大だけでなく、その目的や仕組みの複合化や多様化が進むことが予想される。

現在、地域通貨はほとんどが紙幣型か口座型だが（一部に小切手型もある）、地域通貨をネットワーク型もしくはICカード型の電子マネーへ応用する実験はすでに行われており、今後、インターネットのさらなる普及と相まって、地域通貨の電子マネー化が進むことになるだろう。そうすると、地域通貨が基盤とする「コミュニティ」や「ローカリティ」も従来の血縁・地縁でなく、何らかのテーマや関心を中心とするヴァーチャルな性格を持つものが増えてくるにちがいない。言い換えれば、町内会、小学校区、商店街レベルの「顔が見える」地理的・地縁的な従来型コミュニティを基盤とする比較的小規模な地域通貨のみならず、環境、福祉、地産地消、グリーンコンシューマー、ハッカー仲間といった多様な関心、課題、テーマを中心として集うヴァーチャルなコミュニティを流通する地域通貨が増加してくるのである。

仮にある将来の時点で、地域通貨のためのプラットフォームがインターネット上に形成されよう。地域通貨サービスを提供するフリー・ポータルサイトに行って、テーマやシステム仕様を初期設定すればだれでも気軽にLETSを始めることができるようになれば、メーリングリストのように普及していくのではないか。これは、地域通貨の起動・運営・管理などのコストを著しく引き下げるから、その数や種類は激増するにちがいない。そうすると、一つのフリー・ポータルサイト上に、価値単位を円にリンクするもの、労働にリンクするもの、赤字の上限を設けるものや設けないもの、ボランティアサービスの交換だけに限定するものやしないものなど、いろんな仕組みのLETSが生まれる。また、環境、福祉、イベント、フェミニズムなどのテーマに沿った「関心系」、狸小路商店街、富良野、下川、札幌などの「地域系」、高校生、アルバイト、引退者などの「階層

系」など、さまざまな関心、地域等の特徴とするLETSが形成されることになるだろう。すべてのLETSはプラットフォームを共有しつつも、それぞれがシステムや目的・テーマによって区別される個性を持ち、その独自のテーマを表現する固有名称を付けることができる。参加者は自分に合ったシステムやテーマのLETSに加入すればよい。これが、共通プラットフォーム上のMulti-LETSである。マイケル・リントンは、自ら開発したICカード（スマートカード）型システムの上にLETSを構築しようと考えているが、ここで説明したようなネットワーク型電子マネーにおいてもそれは可能である。

各個人は、ちょうど一人が複数の銀行口座を持ったり、何枚ものクレジットカードを持ったりしているように、いろんなLETSに同時に加入することになる。どんな種類の複数のLETSに参加しているかが、その個人の個性を表現するわけだ。このように、Multi-LETSはコミュニケーション・メディアとしての地域通貨の特性を高めることができる。

イギリスのLETS LINK UKは、オーガナイザーとして、イギリス国内のLETSの起動支援やLETS間のネットワーク化や相互連絡・調整を行ってきた（現在は、活動を停止しているが）。そして、あるLETSにおける地域通貨を他のLETSにおける通貨と交換できるようにした。このように、複数の地域通貨が互いに連結し、広域の地域通貨になるというケースは、国内に50万人の参加者を擁するアルゼンチンのRGTにもみられる。日本でも幾つかの地域通貨が提携し、相互利用を可能にしようという動きも出てきた。もちろん、このためには、双方の地域通貨が口座型であるというように、システムが同じもしくは通訳可能であるという条件が必要である。

地域通貨の電子マネー化が進めば、インターネットやICカード上で複数の地域通貨をリンクすることは容易になるし、各個人はいくつもの地域

通貨に参加することができるので、ヴァーチャル空間上に相互リンクする地域通貨のネットワークが出現するのもそう遠い先のことではあるまい。自分の個性や価値観に応じて、さまざまな地域通貨に所属し、それらを時と場所、相手におうじて使い分けることができるようになれば、相異なる目的や特性をもつ多数多様な地域通貨が大きさの異なる流通範囲のレベルに 町村レベルから市、都道府県レベルまで 存在することになる。このように、地域通貨のネットワークが低レベルから高レベルへと多層的に形成されるならば、経済、政治、文化のあり方が広範な影響を受けるだけでなく、社会を構成する企業、行政、市民の意識や価値観も変わるはずだ。こうして、はじめて広域地域通貨の可能性が開けてくる。

以上の地域通貨の進化的シナリオをまとめれば、

- 1) 地域通貨の多数化と多様化
- 2) 地域通貨の電子マネー化とコミュニティのヴァーチャル化(テーマ化)
- 3) 地域通貨の多数化・多様化・多層化による個人の複数地域通貨への多元的帰属
- 4) 地域通貨のネットワーク化や広域化となる。

ここで詳述する余裕はないが、私が主宰した北海道アカデミー政策研究チームは、このようなシナリオの延長線上に、「LETS Doスキーム」という北海道広域地域通貨構想を提案した(北海道自治政策研修センター、西部忠監修『豊かなコミュニティづくりを目指す地域通貨の可能性』第5章)。もちろん、これは今すぐ実現可能な政策提言ではない。むしろ、一つの長期的な展望というべきものである。いつかこれが実現すれば、NPOが経済の中核を担うような協同型社会への大きな一歩となるだろう。地域通貨の可能性を最大限に引き出すためには、このような大きなヴィジョンと構想を積極的に提案し、協議し合うことが求められているように思う。

西部 忠(にしべ まこと)

北海道大学大学院経済学研究科助教授

1989年カナダ・ヨーク大学修士課程修了

1993年東京大学博士課程修了

主な著書に「市場像の系譜学」他、地域通貨に関する著作論文が多数ある。